

駒澤大学

グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ

活動報告書

2026年6月

駒澤大学

グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ

目次

はじめに	1
1. オーバレイネットワークを用いた自律分散型デバイス連携研究	2
2. ビジネスアーキテクチャの研究と実践	8
3. 社会とメディア研究会	11
4. 政治・社会・文化のグローバル・メディア・スタディーズ 音・画像・映像・テキストをめぐる学際的研究	14
5. 文化システム・グローバル化・メディアに関する研究	15

はじめに

駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部（GMS 学部）は、外部との共同研究の受皿、対外的研究成果発信、社会的貢献の3点を目的として、「グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ（以下「ラボ」）」を設置、2011年度より活動を開始した。ラボ研究員は、本学部教員、運営委員会によって決定される研究計画に参加を希望する本学教員、本学学生及び学外者から構成される。前回の活動報告書が発刊された2025年度以降、2026年3月までに実施終了または実施中のプロジェクトは次の5つである。

1. オーバレイネットワークを用いた自律分散型デバイス連携研究研

研究期間：2011年1月1日～2028年3月31日

2. ビジネスアーキテクチャの研究と実践

研究期間：2016年8月1日～2026年3月31日

3. 社会とメディア研究会

研究期間：2018年4月1日～2027年3月31日

4. 政治・社会・文化のグローバル・メディア・スタディーズ音・画像・映像・テキストをめぐる学際

的研究 研究期間：2022年6月1日～2027年3月31日

5. 文化システム・グローバル化・メディアに関する研究 研究期間：2024年4月1日～2028年3月31日

以下、各プロジェクトの活動内容について報告する。

1. オーバレイネットワークを用いた自律分散型デバイス連携研究

研究代表者：石川 憲洋（グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授）

研究分担者：加藤 剛志（NTT ドコモ）

齋藤 信男（慶應義塾大学 名誉教授）

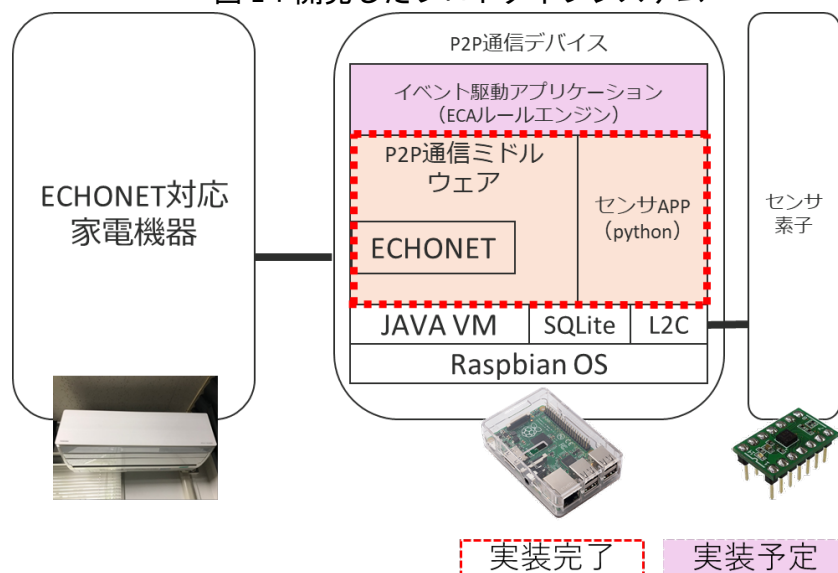
進捗状況

1. イベント駆動型アプリケーションを実現するセンサデバイスの開発

本研究で推進している、家電機器の分散自律制御フレームワーク[1]の実装評価に向け、Raspberry Pi 単体での自律分散制御を行うソフトウェア開発を開発した。図1に開発したプロトタイプシステムを示す。

図1に示す通り、昨年度までに P2P 通信デバイス単体での ECHONET プロトコル変換可能な P2P 通信ミドルウェアの開発を完了させた。これにより、2章で示す PUCS プロトコルスタックの基本部分の実装、センサアプリケーション制御アプリの実装、ECHONET の制御が可能なミドルウェアのインテグレーションが完了した。本年度は3章で示す、イベントドリブン機構の実装を完了させるとともに、プロトタイプシステムでの動作検証を完了させた。

図1：開発したプロトタイプシステム



2. PUCC フレームワーク・PUCC プロトコルの実装

図 2 に PUCC のアーキテクチャ，表 1 に PUCC プロトコルの実装状況を示す。

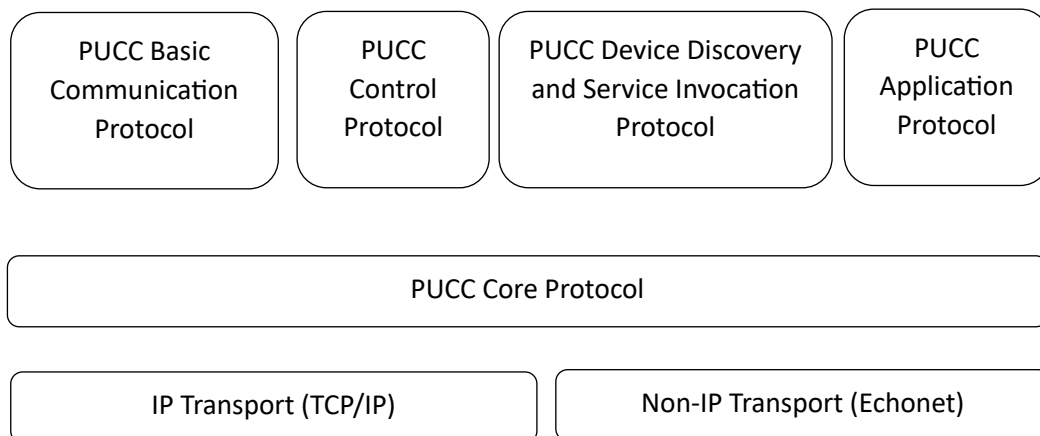


図 2 PUCC アーキテクチャ

表 1 PUCC プロトコルの実装状況

PUCC アーキテクチャ	メソッド		実装状況
PUCC Core Protocol	Routing type	シングルホップ	実装済み
		マルチホップ	実装済み
	Message type	ユニキャスト	実装済み
		ブロードキャスト	実装済み
		マルチキャスト	実装予定なし
PUCC Basic Communication Protocol	Hello		実装済み
	Bye		実装済み
	Resource Exchange		実装済み
PUCC Control Protocol	Diagnose		実装済み
	Lookfor		次期実装予定
PUCC Device Discovery and Service Invocation Protocol	Discover		実装済み
	Invoke		実装済み
	Subscribe		実装済み

	Notify	実装済み
PUCC Application Protocol	-	照度センサ・Echonet デバイスを実装済み
IP Transport	TCP/IP	実装済み
	UDP/IP	次期実装予定
	HTTP	実装予定なし
Non-IP Transport	Echonet	echowand(*)を利用し実装済み
	Bluetooth	実装予定なし

* echowand : <https://github.com/ymakino/echowand>

2.1 PUCC Core Protocol

PUCC プロトコルメッセージのルーティングについては、シングルホップ・マルチホップを実装した。メッセージタイプはユニキャスト・ブロードキャストを実装した。マルチキャストのメッセージタイプは今後も利用シーンが想定されないため実装を見送る。

2.2 PUCC Basic Communication Protocol

Hello メソッド・Bye メソッド・Resource Exchange メソッドを実装した。Resource Exchange メソッドは、PUCC ネットワークトポロジを最適に構築するために互いのリソースを交換しあうものであるが、現在主に想定しているインターネットを介するホームネットワークとのトポロジ構築には、各ノードの Transport Address（ローカル IP アドレスなどの物理ネットワーク情報）を交換し合っても活用は困難なため、Transport Address の交換機能は実装を見送った。

2.3 PUCC Control Protocol

Diagnose メソッドを実装した。ホームネットワーク内の PUCC デバイス探索のために Lookfor メソッドを実装予定である。

2.4 PUCC Device Discovery and Service Invocation Protocol

Discover メソッド・Invoke メソッド・Subscribe メソッド・Notify メソッドを実装した。

2.5 PUC Application Protocol

照度センサ, ECHONET デバイス (エアコン・照明・電力センサ) の PUC ノード上でそれぞれのセンサデバイスとして動作する PUC アプリケーションを実装した。

2.6 IP Transport

PUC well-known port(8899)を使用する TCP/IP Transport モジュールを実装した。Lookfor メソッドを実装するために UDP/IP Transport モジュールの実装を予定している。

2.7 Non-IP Transport

ECHONET デバイスとの通信のために従来は IO-DATA 社のホームゲートウェイ「UDON(UD-GW シリーズ)」を用いていたが、製造終了製品であり経年劣化で安定した動作が困難となった。当該製品の代替手段として PC などより一般的な環境 (Java 実行環境) で動作する OSS echowand[3]を用い、ECHONET デバイスとの通信モジュールを実装した。

3. イベントドリブン機構の実装

下記において、本年度実装を行ったイベントドリブン機構について説明する。

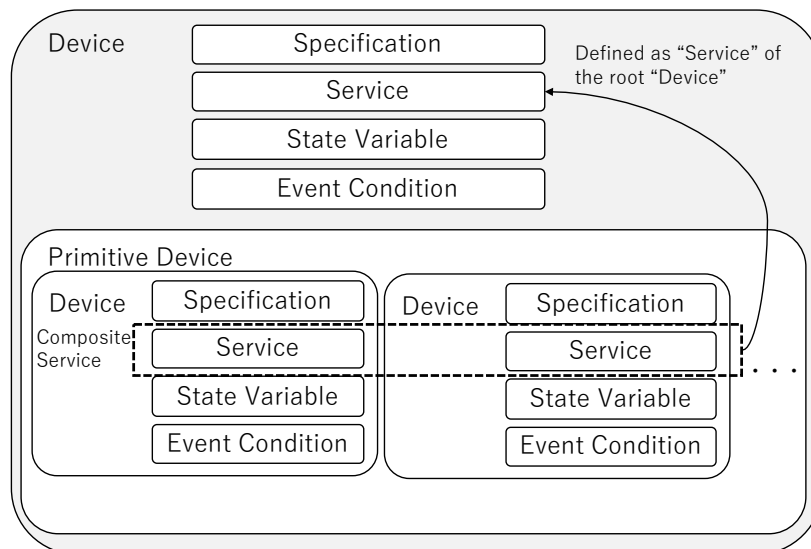


図 3 : デバイスメタデータ

PUC フレームワークでは図 3 のように、デバイスメタデータスキーマを定義してい

る。Device 要素では、デバイスの持つ情報を示す Device 識別情報、Specification 記述部、Service 記述部、State Variable 記述部、Event Condition 記述部の 5 つの基本構成要素を持つ。さらに、単独のデバイス以外に複数のデバイスから構成されるデバイスを想定し、Primitive デバイスとして内包された複数のデバイスが定義できるようになっている。

デバイスのイベントドリブン制御 Event Condition 記述部に設定されるルールにより実行される。Event Condition 記述部では、デバイスが特定の条件下で自律的に動作する自律分散制御ルールを記述できる。自律分散制御のためのルール記述には Event-Condition-Action (ECA) ルール記述 [4]が用いられている。ECA ルール記述は、3 つの要素から構成され、ある「イベント」が発生した時に、ある「条件」を満たすと、ある「動作」を実行する（"when some Event occurs, if Condition is satisfied, Action is executed."）という条件記述が可能である。PUCC フレームワークでは、デバイス制御に特化しは「イベント」の「条件」となることから、ECA ルールの記述を最適化し、「イベント条件」と「動作」の 2 つの要素として記述できるように定義されている。

実際のルールの記述は、XML で記述されたメタデータ内に記載が可能である。図 4 のように、EventConditionList 要素は複数の EventCondition 要素を持ち、EventCondition は 1 つの自律分散制御ルールを定義することができる。EventCondition 要素は「イベント条件」を設定する複数の ConditionExpression 要素と、「動作」を設定する複数の Action 要素を持つことができる。

```

<EventConditionList>
<EventCondition>
<ConditionExpression>$RoomMeasuredTemp>=24</ConditionExpression>
<ActionList>
<Action>
<TargetService>http://... WriteDesiredTemp</TargetService>
<InputParameterList>
<Parameter name="NewWriteDesiredTemp">$RoomMeasuredTemp -2</Parameter>
</InputParameterList>
</Action>
</ActionList>
</EventCondition>
</EventConditionList>

```

図 4 : ECA ルールの記載事例

本プロトタイプシステムでは、EventCondition に表 2 に示すセンサデバイスの値をイベント条件としたイベントドリブンな家電制御のルール設定を可能とするイベントドリブン機構の実装を行った。

表 2 イベントドリブン機構の実装状況

要素名	設定内容	記述例
Target 要素	エアコンの制御	<pre> <Action> <TargetNode>AirConditioner</TargetNode> <TargetDevice>http://www.pucc.jp/2006/04/Device/Aircon</TargetDevice> <TargetService>http://www.pucc.jp/2006/04/Device/Aircon/Service/SetOperationStatus</TargetService> <InputParameterList> <Parameter name="OperationStatus">OFF</Parameter> </InputParameterList> </Action> </pre>

	照明の制御	<pre> <Action> <TargetNode>Light</TargetNode> <TargetDevice>http://www.pucc.jp/2006/04/Device/Light</TargetDevice> <TargetService>http://www.pucc.jp/2006/04/Device/Light/Service/SetOperationStatus</TargetService> <InputParameterList> <Parameter name="OperationStatus">ON</Parameter> </InputParameterList> </Action> </pre>
要素	ConditionExpression	<pre> <ConditionExpression>\$YAxisAcceleration>=0.2</ConditionExpression> </pre>
	加速度センサ	<pre> <ConditionExpression>\$YAxisAcceleration>=0.2</ConditionExpression> </pre>
	照度センサ	<pre> <ConditionExpression>\$CurrentIlluminance<=100</ConditionExpression> </pre>
	温度センサ	<pre> <ConditionExpression>\$CurrentTemp>=24</ConditionExpression> </pre>
	人感センサ	<pre> <ConditionExpression>\$CurrentMotionDetection.equals(0)</ConditionExpression> </pre>

4. プロトタイプシステム全体像

図5に実装した環境を示す。スマートフォン(Android)のアプリでインターネットを介してホームネットワークに接続し、ホームネットワーク内のデバイス（センサ・ECHONET機器）を探索し、センサ（照度センサ）の測定値をスマートフォンで確認することができる。実装したPUCCモジュールは、Raspberry Piとスマートフォン上で動作している。本年度は、ECHONET機器の操作（エアコン操作など）、センサへのイベント登録（暗くなると照明を点灯させるなど）の機能実装を完了させた。

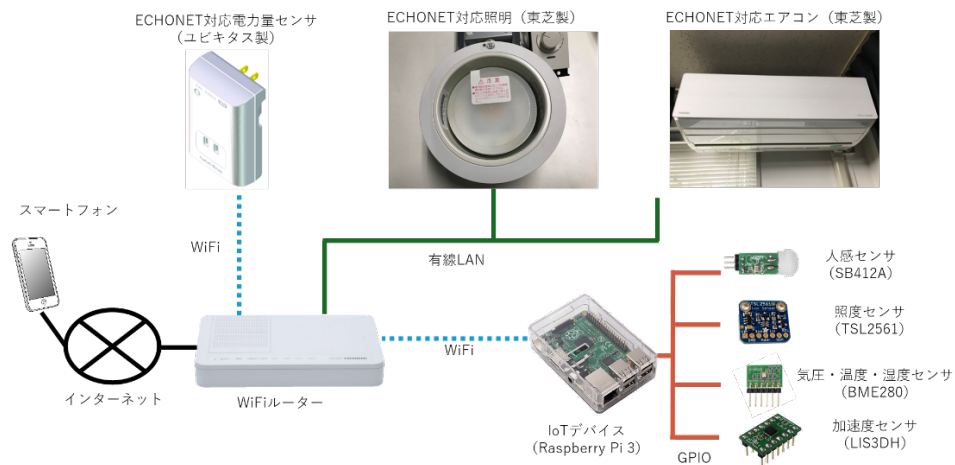


図5 実装環境

図6に、本年度で実装したイベントドリブン機構の動作例を記載する。

- ① デバイスにイベントに基づく動作ルールを設定する。センサ機器などに予め実装されている設定画面などで ECA ルールの更新設定が行われることを想定し、「照度が 300 ルクス以下の場合に照明デバイスを点灯する」というイベント通知条件を設定している。
- ② センサデバイスにおいて、イベント（照度が 300 ルクス以下）を検知すると照明デバイスに対して Lookfor メッセージを用いて対象とする照明を探索し、Invoke メッセージによる照明の制御を行う。図の例の場合、照明を点灯する制御を行っている。
- ③ Invoke メッセージを受信した照明は電源を ON と制御して、結果として照明が点灯する

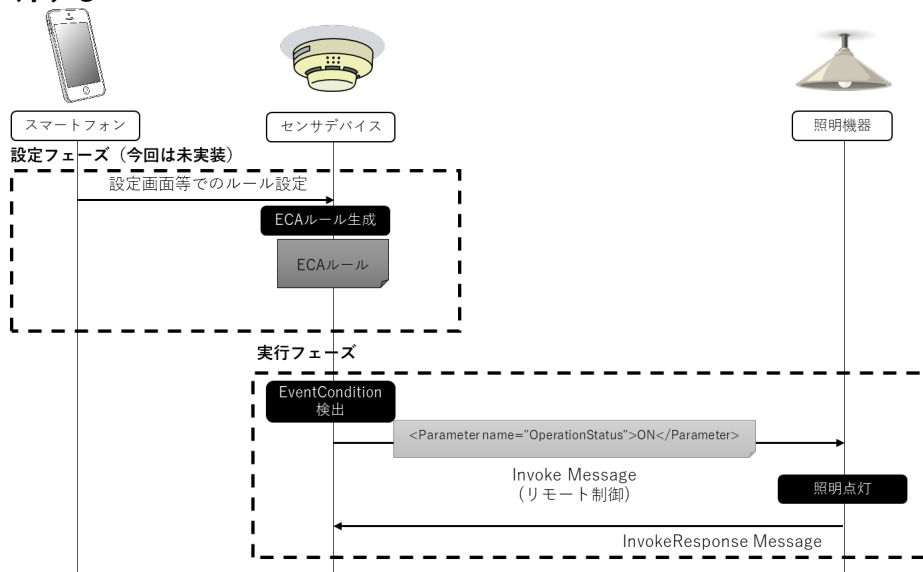


図 6 : イベントドリブン機構の動作事例

参考文献

- [1] T. Kato, N. Ishikawa, N. Yoshida: Distributed autonomous control of home appliances based on event driven architecture, 2017 IEEE 6th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE 2017), pp.129-130 (2017)
- [2] Takeshi Kato, Norihiro Ishikawa: A PSK-based Multi-hop Authentication for Home Network and its Implementation Using PUCC Protocol, The 37th International Conference on Information Networking (ICOIN2023), January 2023.
- [3] echowand: - Yet Another ECHONET Lite Library for Java,
<https://github.com/ymakino/echowand>
- [4] K. R. Dittrich, S. Gatzui, A. Geppert, "The Active Database Management System Manifesto: A Rulebase of ADBMS Features," Rules in Database Systems. RIDS 1995. Lecture Notes in Computer Science, vol 985. Springer, June 1995.

2. ビジネスアーキテクチャの研究と実践

研究代表者：吉田尚史（グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授）

宮崎淳（株式会社オレンジテクラボ）

研究分担者：久保博（株式会社エンライブ 代表取締役 CEO）

Manal EL AKROUCHI（株式会社オレンジテクラボ）

1. 目的

本プロジェクトの目的は、研究シーズの事業化、外部の先進企業との提携、M&A 等といったビジネスプロセスを円滑に進める上で、そこで不可欠な構成要素群について、研究と実践を平行して行いながらビジネスアーキテクチャを明確にしていくことである。ビジネスアーキテクチャとは、例えば、医療、Smart Home、Smart City その他の IoT(Internet of Things)領域におけるビジネスドメイン遂行に必要な構成要素の設計、設計手法の集合体である。研究シーズからの事業化の場合、大企業を除くと、日本企業では例えば IoT センサーの要素技術は持っていますが、De Facto となるビッグデータ層、解析層に繋がる見通しのよいシステムアーキテクチャを十分に用意することは難しい。逆に、シリコンバレー側の De Facto プラットフォーム群は、日本企業が豊富持つ現場の生のデータ、ビジネススキームに到達することはほとんどできていない。

本プロジェクトでは、グローバルなビジネス状況を鑑みて、リファレンスとなる可塑的環境を準備し、グローバルマーケットを睨んで、ビジネスドメイン毎の顧客層、ビジネスモデルの明確化を行い、顧客のニーズに従って必要であれば、事業要素（システム構成、ビジネスモデル、オペレーションモデル等）のピボットングを果敢に勧めることができる基本的なフレームワーク群を整備し、ビジネス遂行と平行して、順次それらのビジネスアーキテクチャをオープンラボ形式により、研究し、開拓していく。

研究組織としては、コアメンバとして、吉田尚史（グローバル・メディア・スタディーズ学部教授）を研究代表者とし、宮崎淳（OrangeTechLab CEO、かつ、GMS ラボラトリ研究員）を Co-Project Leader とする体制で研究活動を実施している。

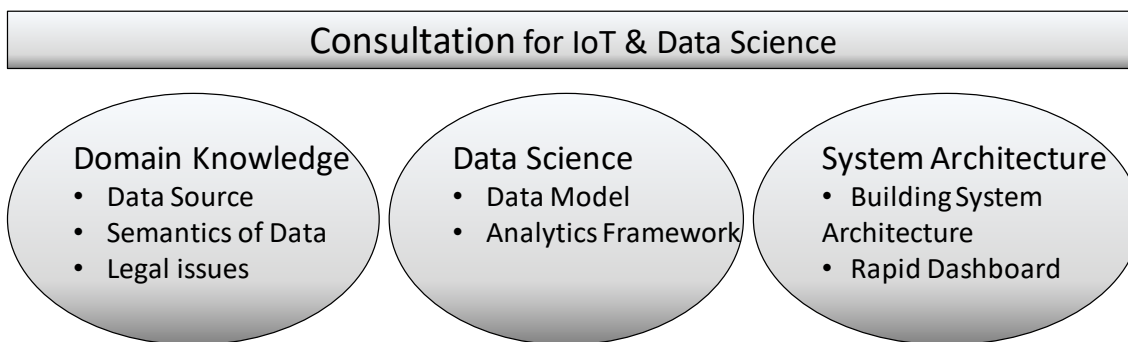


図 1. ビジネスアーキテクチャ概念図

2. 歴史

2-1. 胎動：富士ゼロックスにおけるデータベース研究の深化

本共同研究の源流は、1990年代後半から2000年代初頭の富士ゼロックス（現：富士フイルムビジネスイノベーション）にある。当時、ドキュメント管理の技術的限界を打破すべく、吉田尚史の専門である「データベース工学」の知見と、宮崎淳による「システムアーキテクチャの実装・事業化」の視点が融合した。この時期、単なるデータ蓄積の枠を超え、情報の構造化と検索、さらにはナレッジマネジメントの本質を突く研究に没頭した。この経験が、後に「ビジネスアーキテクチャ（BA）」へと昇華する基礎理論を形作ったといえる。

2-2. 実践：共著特許による知財戦略の展開

理論を空論に終わらせないために、数多くの共著特許が結実している。ゼロックス時代から、宮崎氏が設立した「オレンジテクラボ」の活動に至るまで、情報処理、画像撮影、IoTセンサーネットワーク、さらにはデータ解析アルゴリズムに至る広範な領域で戦略的な特許出願を継続してきた。これらは単なる技術保護の手段ではなく、大企業との提携やM&Aを円滑に進めるための「ビジネスの武器」としての性格を持つ。特に、日本企業の現場データとシリコンバレー的なプラットフォームを接続する際の「見通しのよいシステムアーキテクチャ」を特許群によって定義した功績は大きい。

2-3. 発信：国際学会におけるBA理論の体系化

研究の客観性とグローバルな妥当性を検証するため、我々は論文発表にも心血を注いできた。2017年にオランダで開催された国際会議（WMSCI 2017）[1]をはじめ、国内外の学会において「IoTビッグデータのための多視点的ビジネスアーキテクチャ」や「データエコノミー」といったテーマで共著論文を発表している。吉田のアカデミックな洞察に基づくデータベース理論と、宮崎の事業実践に基づく「可塑的（Plastic）な

ビジネス環境」のモデル化は、世界的な文脈においても先駆的な知見として共有されてきた。

2-4. 継承：実業と教育の融合

25年以上に及ぶ共同研究の成果は、現在、開志創造大学[17]における次世代 MBA 教育の礎となっている。吉田が駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部（GMS）で培った知の体系と、宮崎が実業で磨き上げた実装知は、いまや「ICT 技術戦略」や「プロジェクトマネジメント」といった教育プログラムへと還元されている。これまでの GMS ラボラトリーのプロジェクトとしての活動は、データベースから BA、そして AI・DAO へと進化し続ける「知のバトン」を次世代へ渡すための確固たる土台を築き上げた。

2-5. 総括

データベースという情報の根源を追求してきた吉田と、それを社会実装へと導いてきた宮崎が四半世紀にわたり、特許・論文・実業の三位一体で描き続けてきた軌跡は、まさに日本の IT 変革期における「知のフロントランナー」としての歴史そのものである。この集大成を以て、本プロジェクトは次なる発展的フェーズへと移行する。

3. 基本概念

我々のビジネスアーキテクチャは、4つの分野で構成される[1]。ドメイン知識（Domain Knowledge）、データサイエンス（Data Science）、システムアーキテクチャ（System Architecture）、および、コンサルテーション（Consultation）である。コンサルテーションが、他の3つの分野を統括する（図1）。これらが、ビジネスの進行に伴い役割が図2のように変化していく。

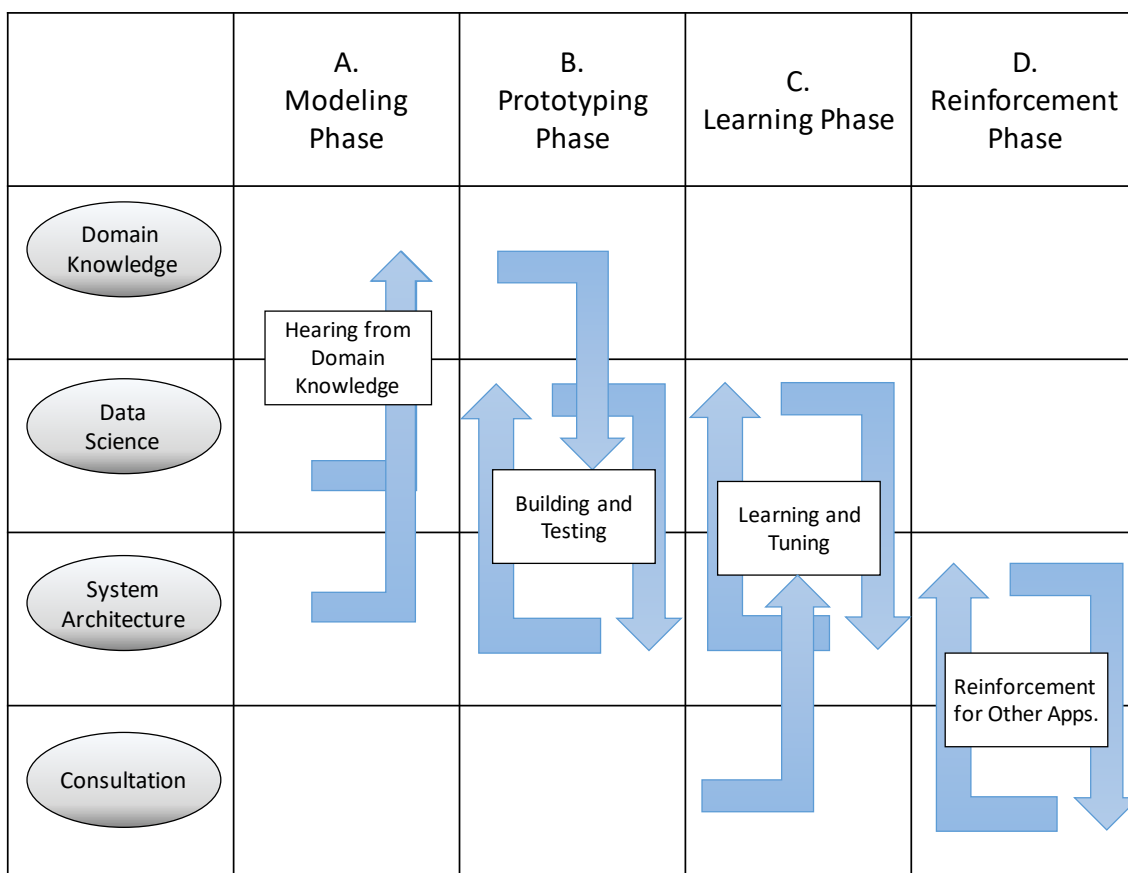


図 2. ビジネスアーキテクチャのフェーズと役割

4. 活動報告

ビジネス活動とビジネスアーキテクチャの明確化を行っている。実践の場として、株式会社オレンジテックラボを設立し、その活動として行っている。それらの一部は、ブログ形式で公開している (<https://www.orange-tech-lab.com/>)。今年度は、他大学との連携や研究・開発した技術の特許化を進めた。

5. 成果

すでに、文献[1][2][3]に示す論文を発表している。さらに、ビジネス領域に必要な戦略特許マップを描き、戦略的に特許を出願している。すでに多数の特許を取得済である(例えば[4][5])。論文発表 [6]、特許登録なども行っている[7][8][9]。今年度は、データサイエンスに関する発表を行った[10]。本ビジネスアーキテクチャの創薬への応用を専門誌に掲載した[11][12][13][14][15]。これらを実践する MBA (Master of Business

Administration)プログラムにおいて「生成 AI 活用」「ICT 技術戦略」などの教育を行った [16]。これらのコンセプトをもとに、大学教育[17]での実践としてプロジェクトマネジメント、生成 AI 活用、DX プロジェクト（オンデマンドによる PBL: Project Based Learning）などを行う。

参考文献

[1] Naofumi Yoshida, Jun Miyazaki: A Multi-Disciplinary Approach of Business Architecture and its Business Intelligence Applications for IoT Big Data, The 21st World Multi-Conference on Systemics, Cybernetics and Informatics: WMSCI 2017, July 8 – 11, 2017 - Orlando, Florida, USA, 2017.

[2] Jun Miyazaki, “Data Economy”, The 21st World Multi-Conference on Systemics, Cybernetics and Informatics: WMSCI 2017, July 8 – 11, 2017 - Orlando, Florida, USA, 2017.

<http://www.iiis.org/keynotespeakers-2017.asp>

[3] 宮崎淳, 吉田尚史, ビックデータ分析プロトタイプのためのデータ生成方法とその人事データへの応用, 第 8 回ソーシャルコンピューティングシンポジウム, 2017 年 6 月 23 日 (金), 24 日 (土), 2017.

[4] 特許 6522173, 情報処理装置及び情報処理プログラム, 株式会社オレンジテクラボ・株式会社エンライブ, 登録日令和 1 年 5 月 10 日(2019.5.10).

[5] 特開 2022-020820, 情報処理装置、情報処理プログラム及び情報処理方法, 株式会社オレンジテクラボ, 吉田尚史, 公開日令和 4 年 2 月 1 日(2022.2.1).

[6] Jun Miyazaki, “Reverse Education to Keep Up with Cutting-Edge Technologies”, 14th International Multi-Conference on Complexity, Informatics and Cybernetics (IMCIC 2023), 2023.

[7] 吉田尚史、宮崎淳（発明者）：情報処理装置、画像撮影装置、情報処理プログラム及び画像撮影プログラム, 特許番号 7337354, 2023/8/25.

[8] 吉田尚史、宮崎淳（発明者）：情報処理装置及び情報処理プログラム, 特許番号 7362102, 2023/10/6.

[9] 吉田尚史、宮崎淳（発明者）：情報処理装置及び情報処理プログラム, 特許番号 7210852, 2023/1/16.

[10] 宮崎淳, 志村美代子：破壊的技術の転換点検出に向けた Web ニュース言説の時系列分析, 情報処理学会研究報告データベースとデータサイエンス (DBS), 2025-DBS-181, 47, p. 1-6, 2025-09-09, ISSN, 2760-0777.

[11] 宮崎淳, 創薬プロセスにおける暗黙知と AI・IT 技術の活用—基礎編

PHARM Tech JAPAN 2025 年 3 月号, 株式会社じほう 2025 年 3 月

[12] 宮崎淳, 創薬プロセスにおける暗黙知と AI・IT 技術の活用—応用編①

PHARM Tech JAPAN 2025 年 9 月号, 株式会社じほう 2025 年 9 月

[13] 宮崎淳, 創薬プロセスにおける暗黙知と AI・IT 技術の活用一応用編②

PHARM Tech JAPAN 2025 年 10 月号, 株式会社じほう 2025 年 10 月

[14] 宮崎淳, 創薬プロセスにおける暗黙知と AI・IT 技術の活用一応用編③

PHARM Tech JAPAN 2025 年 11 月号, 株式会社じほう 2025 年 11 月

[15] 宮崎淳, 創薬プロセスにおける暗黙知と AI・IT 技術の活用一応用編④

PHARM Tech JAPAN 2025 年 12 月号, 株式会社じほう 2025 年 12 月

[16] 事業創造大学大学院 MBA プログラム, <https://www.jigyo.ac.jp/>

[17] 開志創造大学情報デザイン学部, <https://kaishi.ac.jp/info-d/>

3. 社会とメディア研究会

研究代表者：服部哲（グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授）

研究分担者：川崎賢一（GMS ラボ 研究員）

白水繫彦（GMS ラボ 研究員）

1. 会員関連：

（1）会員数：19名

（2）会員属性

①居住地：ZOOM による開催という特性から居住地は広範におよぶ。内訳は沖縄1、愛知1、

大阪1、静岡1、千葉2、神奈川5、東京8。合計19名

②性別：女性8名、男性11名

③職業：現役会社員・公務員（含教員）11名、退職者8名

④学歴：全員大学卒以上

⑤年齢：40代3、50代5、60代3、70代5、80代3

（3）実施状況

①参加人数：毎回15人前後

②開催回数：月2回（原則として第2、第4日曜午後2時～4時）。2025年度は年間16回開催。

③開催形式：ゼミ形式。すなわち年間テーマに即した研究成果を各回の話題提供者が1時間

前後をかけて発表し、それに対してフロアー（参加者）が質問やコメントを述べる。合計2時間前後。さらに質問やコメントがある場合は後刻、メールにてやり取りする。2026年度のテーマと各回の話題：一覧表を参照。なお、話題提供者については、トピックに応じて、外部の専門家にも依頼する。

2. 評価

①毎回活発な質疑応答および参加者間の議論が行われ、2時間という予定の時間を超過するのが通例となるほどである。

②会員の交替・更新：年度のテーマによって、会員は2割前後が入れ替わる。これまで8年にわたって開催してきたが、8割弱の会員が5年以上の参加であることから、満足度は低くないと思われる。

なお、ZOOMによる開催であるため、高齢者や子育て中の者も参加できるというメリットがある。ただし、対面で親しく交わりながら意見交換したいという感想を述べる者も少なくない。そのため、特別対面ゼミとしてフィールドワークを実施する。2025年度の場合は7月25日にJICA横浜海外移住資料館を見学かたがた議論の場を設けた。

・今年のテーマ：「日本近代の生活文化：どこから来てどこへ行くのかー 近代史の中の「私」ー」

・テキスト 柳田国男・佐藤健二校注『明治大正史 世相篇』角川ソフィア文庫、2023年

・公開研究会

回	月	日	時間	場所	テキスト章 and/or 発表話題	話題提供者(敬称略)	発表タイトル、内容、発表者紹介など
1	4	6	2pm-4pm	Zoom	自序	白水繁彦 研究会世話役	<駒澤大学GMSラボ研究員> 1. 今年度のゼミの趣旨、2. ゼミの進め方と年間スケジュール、3. 会員の自己紹介、4. テキスト自序と柳田の方法、われわれの方法
2	4	20	2pm-4pm	Zoom	第1章 目に映ずる世相 主として「衣」の変遷	白水繁彦	テキストに基づき近代の「衣」に係る文化の変遷を学びつつ現代の文化とのつながりを探る。各自の体験等披露・意見交換
3	5	11	2pm-4pm	Zoom	「衣」に関するレポート	白水繁彦	ハレの衣裳を中心に、近代日本の庶民の「衣」の変遷を概観。
4	5	25	2pm-4pm	Zoom	第2章 食物の個人自由	白水繁彦	テキストに基づき近代の「食」に係る文化の変遷を学びつつ現代の文化とのつながりを探る。各自の体験等披露・意見交換
5	6	8	2pm-4pm	Zoom	沖縄の「衣」の変遷	山田葉子 ゼミ会員	<那覇市歴史博物館学芸員> 「明治から戦後にかけての沖縄の「衣」の変遷」
6	6	22	2pm-4pm	Zoom	ハワイにおける「食」のポリテクス	白水繁彦	ハワイにおける「沖繩系」のアイデンティティ覚醒運動とエスニック・フードとしての「沖繩食」。ハワイ「ロコ」フード成り立ち
7	7	13	2pm-4pm	Zoom	日本人の「食」文化 研究の軌跡	足立己幸 女子栄養大学・名古屋学芸大学 名誉教授	足立教授は食生態学の先達であり第一人者。『共食と孤食：50年の食生態学研究から未来へ』など著書多数
8	7	27	2pm-4pm	Zoom	地域の高齢者への「食」の支援 「食の和プロジェクト」	松本祐一 ゼミ会員	<多摩大学教授・産官学民連携センター長> 共著・宮垣元編『入門ソーシャルセクター-新しいNPO/NGOのデザイン』ミネルバ書房、2020
9	9	7	2pm-4pm	Zoom	第3章 家の住み心地	白水繁彦	テキストに基づき近代の「住」に係る文化の変遷を学びつつ現代の文化とのつながりを探る。各自の体験等披露・意見交換
10	9	21	2pm-4pm	Zoom	生活のなかのデザインの嗜好と メディアの役割	神野由紀 関東学院 大学教授	神野教授は近代日本のデザイン史、消費文化史の泰斗。『百貨店で「趣味」を買う大衆消費文化の近代』など著書多数
11	10	5	2pm-4pm	Zoom	「旅から観光へ：近代日本の文化変容」（仮題）	山本桂 ゼミ会員	<神奈川工科大学講師 観光史・日米文化交流史を研究>
12	10	19	2pm-4pm	Zoom	第5章 故郷異郷	白水繁彦	テキストに基づき日本人の「ウチ」と「ソト」に係る文化の変遷を学びつつ現代の文化とのつながりを探る。各自の体験等披露・意見交換
13	11	2	2pm-4pm	Zoom	地域のコミュニケーション文化の 変容：「郡上村」の50年	田村紀雄 東経大名誉教授、牛 山佳菜代 日白大学教授	50年におよぶ、岐阜県「郡上村」におけるメディア利用を含むコミュニケーション文化の調査の報告。田村紀雄監修『郡上村に電話がつながって50年：むらの生活はどう変わったか』
14	11	16	2pm-4pm	Zoom	第7章 酒	古川柳子 ゼミ会員	テキストに基づき日本人の「酒」に係る文化の変遷を学びつつ現代の文化とのつながりを探る。各自の体験等披露・意見交換
15	11	30	2pm-4pm	Zoom	酒の飲みようの変遷 昭和から平成へ	小野田美都江 関西大学特任 教授	博論「戦後日本におけるアルコール関連問題の政策過程」 論文「社会の変化と女性の飲酒 ー明治から平成の新聞報道にみる変遷『現代風俗学研究』17 年
特別	12	14	2pm-4pm	Zoom	特別発表「はみ出し者たちの言葉と場所：「世界のウチナンチュ」をめぐる考察」	李真熙 同志社大学(院博)	2025年9月、同志社大学より博士号取得。沖縄の日本復帰と越境的自画像の形成をめぐる考察。ウチナンチュをめぐる地域・民族アイデンティティの形成、その変遷等について議論

4.政治・社会・文化のグローバル・メディア・スタディーズ 音・画像・映像・テキストをめぐる学際的研究

研究代表者：芝崎厚士（グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授）

研究分担者：田中公一朗 (GMS ラボ・研究員)

1. 活動内容

1) 田中公一朗によるゲストゼミを、2025年11月20日に、入門演習bにおいて行い、映画「ゴジラ」の歴代作品を比較した。

2) メンバー間で定期的に研究打ち合わせ、情報交換を行うと同時に、明治学院大学の半澤朝彦教授が主催する「政治と音楽」研究会にも関与しつつ、プロジェクトの成果を報告、発表するための準備を行った。

3) 4月刊行予定の『政治と音楽 II』（半澤朝彦編、晃洋書房、2026年）にそれぞれ論文を執筆し、その調査研究執筆活動にあたった。

4) 本プロジェクトは来年度も継続予定であり、各種研究会の開催、学会への参加、『Journal of Global Media Studies』などへの成果発表を予定している。また、新たなメンバーを追加することも検討中である。

5.文化システム・グローバル化・メディアに関する研究プロジェクト

(英文名：RESEARCH PROJECT OF CULTURAL SYSTEM, GLOBALIZATION AND MEDIA)

研究代表者：服部哲（グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授）

研究分担者：

・グループ1（ライフスタイルと趣味分析グループ）

川崎賢一 駒澤大学名誉教授、駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリー研究員、同志社大学創造経済研究センター研究員

片岡栄美 駒澤大学文学部社会学科教授

4-2： グループ2（シンガポールとグローバル化分析グループ）

川崎賢一 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリー研究員

田村慶子 北九州市立大学名誉教授、特別研究員

市岡 卓 流通経済大学共創社会学部教授

1. 研究目的

グローバル化に伴う文化システムの変化を、メディアをキーワードにして、二つの方向から共同研究を試みる。一つは、ライフスタイルや趣味行動の観点から、複雑な近年のグローバル化が進行する中で、その変化を調査データなどに基づき分析を進める計画である。もう一つは、グローバル化のリトマス試験紙であるシンガポール社会・文化についてその動向を分析するものである。なお、分析の際に共通するのは、インターネット・SNS・AI等のメディアがどのような影響を与えつつあるのかを明らかにしようとするものでもある。

2. 研究内容

今回の研究グループは新たに立ち上げるものではなく、計画通りに進んでいる。

第1グループは、片岡教授を中心に、既に10年近く科研費で共同研究を重ねてきたもので（片岡、趣味の社会学、2022、青弓社）、2024年度から新しい共同研究がスタートし、2025年度から4年間、科研費で共同研究を続けている。2025年度は、金沢市にある21世紀美術館で、全く新しい鑑賞者調査を行い、2026年度は、別の美術館での調査と、金沢調査の結果をまとめる予定である。

第2グループは、田村名誉教授と川崎が10年以上前から開催をしている、＜シンガポール研究会＞の研究グループで、現在も年に2回から3回研究会を開催し(2025年度は9月15日と12月17日)、様々な角度からシンガポール社会・文化の研究を蓄積してきた。今後も継続して研究会を開催し続けたいと考えている。

3. 研究実績

6-1: 全体に関して

川崎賢一、2025、21世紀前半の文化的グローバリゼーションの点描、世田谷市民大学
(2025年度前期、全12回、社会コース)

川崎賢一、2025、文化とグローバリゼーションの20世紀からの中・長期的展望：アングロサクソン文化・シンガポール文化・中国文化・日本文化と21世紀の展望、駒澤大学公開講座

川崎賢一、2026、文化的グローバリゼーション(日本国際文化学会(編)、「共に生きるための国際文化学」に所収)、昭和堂

6-2: グループ1に関して

片岡栄美・川崎賢一・瀧川裕貴・南田勝也・村井重樹・小股遼、2026、文化威信スコアに関する社会学的研究—7つの文化分野での148項目の文化序列の測定(2024年調査)—、駒澤社会学研究、駒澤大学、15-68頁

片岡栄美、2025、学校外教育空間における子どものスポーツと格差：経済資本・文化資本・地域要因を中心に、年報スポーツ社会学第6号、21-35頁

6-3: グループ2に関して

川崎賢一、2025第2回 シンガポール文化とグローバリゼーション：リトマス試験紙としてのシンガポール、駒澤大学公開講座(文化とグローバリゼーションの20世紀からの中・長期的展望：アングロサクソン文化・シンガポール文化・中国文化・日本文化と21世紀の展望)

市岡卓(流通経済大学 共創社会学部 国際文化ツーリズム学科)2025。シンガポールのマレー・ムスリムからみた多文化共生、シンガポール研究会(2025. 12.17)、東洋大学

田村 慶子(北九州市立大学名誉教授・特別研究員)2025、リー・シェンロン政権の20年：シンガポール人民行動党の権威主義体制はどう変容したか?、法制論集 No. 52(3/4) 31-48頁

田村慶子、2025、多文化主義による「統制」と新たな空間の創出、国際比較政治研究 No. 34、32-48頁

以上

駒澤大学

グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ
活動報告書 2026年版

2026年6月8日 第1版発行

発行責任者 所長 西岡洋子
主任 柴田邦臣

発行 駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ

連絡先 〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1
駒澤大学駒沢キャンパス内